

令和4年度セグメントシート ( 教職員支援機構 )

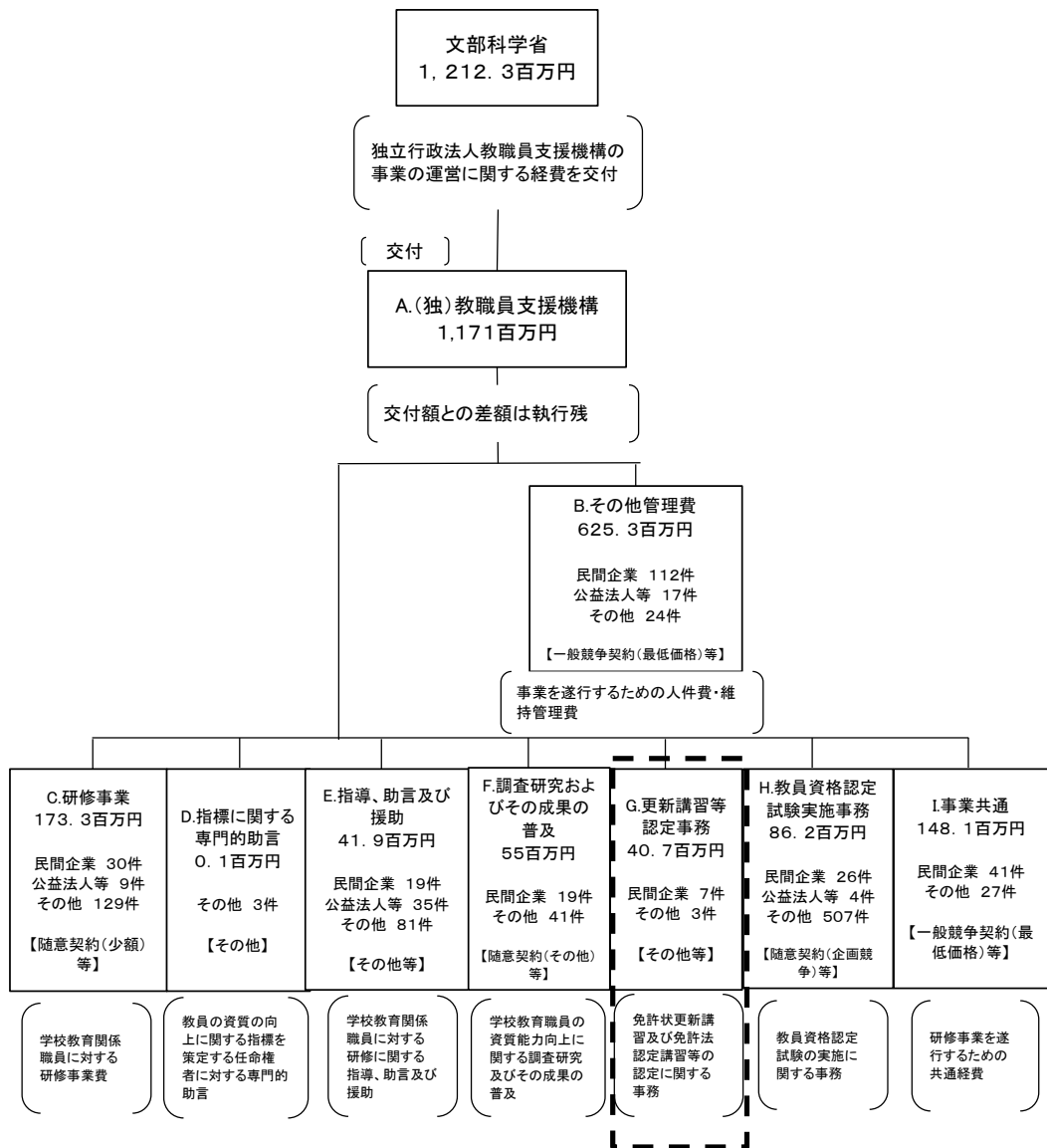
セグメント名	業務経費（更新講習）			担当部局庁	総合教育政策局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	教育人材政策課			教育人材政策課長 小幡 泰弘	
会計区分	一般会計								
セグメント単位の考え方	法人単位の財務諸表におけるセグメントとする。								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	独立行政法人教職員支援機構法 第三条、第十条 教育職員免許法 第9条の3第6項及び別表第3備考第11号 教育職員免許法施行規則、免許状更新講習規則			関係する計画、 通知等	教育振興基本計画(平成30年6月15日閣議決定) 中期目標(文部科学大臣指示) 中期計画(文部科学大臣認可)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	校長、教員その他の学校教育関係職員に対し、研修の実施、職務を行うに当たり必要な資質に関する調査研究及びその成果の普及その他の支援を行うことにより、これらの者の資質の向上を図ることを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成30年度から、免許状更新講習及び免許法認定講習等の認定に関する事務が文部科学省から移管されたことを受け、文部科学省と緊密な連携を図りつつ、関係法令を踏まえ、申請書類等の受付、申請内容の審査等、本講習の認定に関する事務を実施する。								
実施方法	交付								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	経常 収益	予算額：運営費交付金	30	34	107	68	-		
		運営費交付金	34	33	104				
		補助金等	0	0	0				
		その他	1	3	1				
		計	35	36	105				
		運営費交付金収益の割合	97.1%	91.7%	99.0%				
		運営費交付金収益化基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準	業務達成基準			
	経常 費用	予算額	-	-	-	-			
		執行額	51	78	65				
執行率		#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!					
(単位:百万円) 令和4・5年度 内訳	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	独立行政法人教職員支援機構運営費交付金	68	-						
	計	68	-						
活動内容 (アクティビティ)	免許状更新講習の開設者から申請のあった講習についての認定事務を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	免許状更新講習の開設申請数に応じて審査を行う	免許状更新講習の開設認定にかかる審査件数	活動実績	講習	12,503	9,930	10,102	-	-
単位当たり コスト	算出根拠				単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込
				単位当たりコスト	千円	2	2	2	17
	更新講習事業費 / 免許状更新講習の開設認定にかかる審査件数			計算式	千円/件	更新講習事業費26,718千円 / 12,503講習	更新講習事業費22,627千円 / 9,930講習	更新講習事業費:21,802千円 / 10,102講習	更新講習事業費:11,105千円 / 650講習

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績							
	本業務は、文部科学大臣が行う認定に関して、機構が事務を行うものであるが、認定は機構の計画や目標によるものではなく、教育職員免許法に基づき、講習等の開設者による申請を受けて行うものであるため。	予定された日程の中で文部科学省による認定が行われるよう、確実かつ効率的に申請内容の審査等の業務を進める。							
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	5年度	-	年度	-	年度	-	年度	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	予定された日程の中で文部科学省による認定が行われるよう、審査等の業務を行う	免許状更新講習の申請受付回数(=目標値)	実績	回	13	13	13	-	-
		免許状更新講習の認定回数(=実績)	目標値	回	13	13	13	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
活動内容(アクティビティ)	免許法認定講習の開設者から申請のあった講習についての認定事務を行う。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込	
	免許法認定講習の開設申請数に応じて審査を行う	免許法認定講習等の開設認定にかかる審査件数	活動実績	件	157	104	132	-	-
			当初見込み	件	160	142	104	132	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込		
	免許法認定講習のみに係る支出はない(個別に予算を計上していない)ため、単位あたりコストの算出は困難		単位当たりコスト	千円	-	-	-	-	
			計算式	千円/件	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
			成果実績				年度	年度	
			目標値						
			達成度	%					
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と令和元年度～令和3年度の達成状況・実績							
	本業務は、文部科学大臣が行う認定に関して、機構が事務を行うものであるが、認定は機構の計画や目標によるものではなく、教育職員免許法に基づき、講習等の開設者による申請を受けて行うものであるため。	予定された日程の中で文部科学省による認定が行われるよう、確実かつ効率的に申請内容の審査等の業務を進める。							
	代替目標	代替指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
	5年度	-	年度	-	年度	-	年度	-	
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	予定された日程の中で文部科学省による認定が行われるよう、審査等の業務を行う	免許法認定講習等の申請受付件数(=目標値)	実績	回	157	104	132	-	-
		免許法認定講習等の認定件数(=実績)	目標値	回	157	104	132	-	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
<b>独法等所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	免許状更新講習及び免許法認定講習等の事業は、国が法律に基づいて実施している認定業務の一部を平成30年度から教育職員免許法に基づき、教職員支援機構が実施している。地方公共団体、大学及び公益法人等からの申請を適切に処理し、文部科学省に文書移管している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	許認可事務は、法令に基づき文部科学省が実施している。						
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	文部科学省の政策目標では、「新しい時代に向けた教育政策の推進」(政策目標1)として、国民一人一人が生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会を実現することを定め、そのための施策目標として、「魅力ある教育人材の養成・確保」(施策目標1-3)を定めている。上記の政策目標を達成するため、機構は教職員の養成・採用・研修の一体的改革を担う中核拠点として、教職員の資質の向上をミッションとしており、優先度の高い重要な事業である。 免許状更新講習は、その時々で求められる教員として必要な資質能力が保持されるよう、定期的に最新の知識技能を身に付けることで、教員が自信と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得ることを目的とする講習である。また、免許法認定講習等は、一定の教員免許状を有する現職教員が、上位の免許状や他の種類の免許状を取得しようとする場合に、大学の教職課程によらずに必要な単位を修得するために開設されている講習である。両事業とも教員の資質向上を図るため必要不可欠な事業である。							

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一者応札又は一者応募となった契約があったため、調達規模に応じ競争参加資格要件を必要最小限にするため、事前に市場調査を十分に行うなど、一者応札の状況が改善されるよう、今後も検討していく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争契約等の実施に当たっては、競争参加資格要件の緩和、仕様内容の見直しや公告期間の延長(従前の原則10日以上から20日以上を確保)等を実施し、競争性の確保に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約については、真にやむを得ないもの以外はない。 ※セグメント単位で契約を行っていないため、機構全体について記載している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	単位あたりのコストは、減少傾向または同程度で推移しており妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	年度計画に即した業務の遂行のために必要な支出であり、合理的なものとなっている。
事業の有効性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・用途については、事業目的に即し、真に必要なものに限定されている。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費等の削減・効率化については、施設の維持管理・運営業務について、複数年の民間委託契約の継続、他機関との物品の共同調達を実施している。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標に対して十分なものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	文部科学大臣により指示がなされた中期目標に基づき、中期計画を策定し、各年度毎の計画を立てることにより各事業を実施している。当該年度計画に沿って着実に達成されており、活動実績は概ね見込みどおりとなっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	中期計画・年度計画に基づく各事業の運営や実施に際し、十分に活用されている。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果		免許状更新講習及び免許法認定講習ともに、着実に認定業務を実施した。新型コロナウイルスの影響で例年に比べ多くの変更届・廃止届を受け付けた。毎年度多くの申請に対して認定事務を行う必要があり、効率的かつ迅速な事務の実施に努めていくことが必要である。さらに、随意契約によるものが真にやむを得ないもの以外は全て一般競争契約等の競争性のある契約方式への移行が完了されている。複数年契約の推進、ペーパーレス化を行ったことにより、経費節減・効率化が図られ、一般管理費及び業務経費とも削減目標を達成した。加えて、平成25年12月の閣議決定における指摘事項を踏まえ、(1)物品の共同調達(2)間接事務の共同実施(3)職員研修について、(独)国立特別支援教育総合研究所(独)国立青少年教育振興機構(独)国立女性教育会館と引き続き共同して実施することで、経費削減及び業務の効率化が図られている。
	改善の方向性		文部科学大臣に認可された第6期中期計画に基づき策定された年度計画に沿って各事業を着実に実施する。また、引き続き業務の効率化に努めるとともに、「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)に基づく取組を着実に実施する。
備考			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

G.株式会社インターネットイニシアティブ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事務委託費	クラウドサービス利用料	12.2	-	-	-
計		12.2	計		0

